

健全化比率DB (新宿区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 新宿区	2008(H20)年 新宿区	2009(H21)年 新宿区	2010(H22)年 新宿区	2011(H23)年 新宿区
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		8.99	7.11			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		9.57	7.53			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		0.90	1.09			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		0.96	1.16			
	1-006		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.89	8.20			
	1-007	連結実質赤字比率 *	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		10.53	8.69			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009		実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.88	2.01			
	1-010	実質公債費比率 *	単年度実質公債費比率(本年度)		1.85	0.51			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		1.97	0.54			
	1-012		将来負担比率		-79.1	-90.3			
	1-013	将来負担比率 *		補正将来負担比率		-84.4	-96.0		
	1-014			修正将来負担比		-89.4	-98.9		
	1-015			補正修正将来負担比率		-95.4	-105.2		
	1-016	参考資料 *		臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		6.05	5.66		
	1-017			元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.06	5.26		
	1-018			標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		21.41	23.01		
	1-019			補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		14.06	16.05		
	1-020			人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		4.35	4.38		
	1-021		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		6.62	6.62			
	1-022		市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特別区	特別区			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		8.99	7.10		
	1-024			連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.89	8.20		
	1-025			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.8	2.0		
	1-026	総務省 公表比率		将来負担比率		-79.1	-90.2		
	1-027			実質赤字比率		-	-		
	1-028			連結実質赤字		-	-		
	1-029			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.8	2.0		
	1-030			将来負担比率		-	-		
実質赤字比率	2-031		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	8.99	7.10			
	2-032		実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.99	7.11			
	2-034		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	9.57	7.53			
	2-035		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036		実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		7,567,159	5,990,592			
	2-037		標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		84,141,096	84,276,178			
	2-038		標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		79,048,215	79,505,924			
	2-039		臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		5,092,881	4,770,254			
	2-040		実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041		会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	7,567,159	5,990,592			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	7,567,159	5,990,592		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.89	8.20		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.89	8.20		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.53	8.69		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.90	1.09		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.96	1.16		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,322,734	6,911,581		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	84,141,096	84,276,178		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	79,048,215	79,505,924		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,092,881	4,770,254		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	7,567,159	5,990,592	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	120,877	176,042	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	633,119	671,790		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	1,579	55,527		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		17,630		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,322,734	6,911,581		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	3.87939	2.01376			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	3.8	2.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	6.10270	3.68515			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	3.68515	1.85031			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	1.85031	0.50581			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	1.97490	0.53795			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,689,813	2,954,424			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,954,424	1,493,720			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,493,720	403,862			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	79,073,093	82,756,029			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	73,023,038	77,205,515			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	6,050,055	5,550,514			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,224,934	-2,585,068			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	82,756,029	84,141,096			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	77,205,515	79,048,215			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	5,550,514	5,092,881			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,585,068	-3,413,017			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	84,141,096	84,276,178			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	79,048,215	79,505,924			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	5,092,881	4,770,254			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,413,017	-4,432,341			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,618,452	4,451,913			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	11,733	11,733			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	209,506	275,943			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,075,056	799,903			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	73,023,038	77,205,515			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	6,050,055	5,550,514			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	2,224,934	2,585,068			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	101,953	101,953		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	479,043	213,166	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	494,060	484,784	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,451,913	3,720,915	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	11,733	21,500	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	0	0	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	275,943	326,278	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	799,903	838,044	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	0	0	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	77,205,515	79,048,215	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	5,550,514	5,092,881	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	2,585,068	3,413,017	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	101,953	101,953	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	213,166	343,929	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	484,784	392,162	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,720,915	3,391,882	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	21,500	21,500	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	0	0	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	326,278	367,695	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	838,044	1,055,126	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	0	0	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	79,048,215	79,505,924	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	5,092,881	4,770,254	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	3,413,017	4,432,341	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	101,953	101,953			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	343,929	583,057			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	392,162	370,116			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-79.109	-90.289		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-84.436	-96.026		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-89.419	-98.945		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-95.440	-105.233		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	61,645,216	61,299,153		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	125,508,539	133,389,382		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-63,863,323	-72,090,229		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	84,141,096	84,276,178		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	79,048,215	79,505,924		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,092,881	4,770,254		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,413,017	-4,432,341		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	80,728,079	79,843,837		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	28,355,758	27,947,354		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,591,346	2,777,602		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,798,961	2,567,351		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	28,899,151	28,006,846		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	54,860,180	60,573,108		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	8,051	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	70,648,359	72,808,223		
	5-331		A	将来負担額	合計	61,645,216	61,299,153	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	125,508,539	133,389,382	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-63,863,323	-72,090,229	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,413,017	4,432,341	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	80,728,079	79,843,837	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		8.99	7.10	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.89	8.20	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.8	2.0		
6-339			将来負担比率		-79.1	-90.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.8	2.0		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.02	4.61		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.62	5.32		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.19	0.31			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-50.82	-55.48			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.80	6.25		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.58	7.21		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.54	0.42		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-65.81	-75.25		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.67	8.45		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.73	9.75		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	2.11	0.57		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-90.02	-101.66		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.27	14.11		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	18.99	16.28		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.41	0.95		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-145.73	-169.81		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.07	21.26		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.77	24.53		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.34	1.43		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-228.44	-255.84		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	7,567,159	5,990,592		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,322,734	6,911,581		
6-366		実質公債費負担額	1,493,720	403,862		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-63,863,323	-72,090,229		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	125,673,030	129,950,009		
6-369		(2)歳入一般財源等	97,045,953	95,805,699		
6-370		(3)基準財政需要額	70,941,174	70,913,105		
6-371		(4)基準財政収入額	43,822,468	42,452,371		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	279,557	281,783		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		-1.89		
	7-374	対前年増減*		-2.04		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		0.19		
	7-377	対前年増減*		0.20		
	7-378	連結実質赤字比率		-1.69		
	7-379	対前年増減*		-1.84		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		-1.87		
	7-382	対前年増減*		-1.34		
	7-383			-1.44		
	7-384	将来負担比率		-11.18		
	7-385	対前年増減*		-11.59		
	7-386			-9.53		
	7-387			-9.79		
	7-388	健全化比率分子		-1,576,567		
	7-389	対前年増減*		-1,411,153		
	7-390			-1,089,858		
	7-391			-8,226,906		
	7-392	健全化比率分母		135,082		
	7-393	対前年増減*		457,709		
	7-394			-322,627		
	7-395	参考比率分母		4,276,979		
	7-396	対前年増減*		-1,240,254		
	7-397			-28,069		
	7-398			-1,370,097		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

2,226

団体指定・健全化比率DB

新宿区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>